

平成30年度

財 務 書 類

自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月31日

鳥取県町村総合事務組合  
(退職手当事業)

## 貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

退職手当事業

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	5,387,569,629	固定負債	5,387,569,629
有形固定資産	-	地方債	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当支給準備金	5,387,569,629
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	0
工作物	-	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	-
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	5,387,569,629
建設仮勘定	-	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	-	固定資産等形成分	0
土地	-	余剰分(不足分)	173,264,795
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	5,387,569,629		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	5,387,569,629		
減債基金	-		
その他	5,387,569,629		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	173,264,795		
現金預金	173,264,795		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	0		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	5,560,834,424	純資産合計	173,264,795
		負債及び純資産合計	5,560,834,424

## 行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月31日

退職手当事業

(単位:円)

科目	金額
経常費用	1,504,213,536
業務費用	43,553,448
人件費	41,139,807
職員給与費	41,139,807
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	-
物件費等	2,413,641
物件費	2,413,641
維持補修費	-
減価償却費	-
その他	-
その他の業務費用	0
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	-
移転費用	1,460,660,088
補助金等	118,000
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	1,460,542,088
経常収益	11,038,770
使用料及び手数料	-
その他	11,038,770
純経常行政コスト	△ 1,493,174,766
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	0
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 1,493,174,766

## 純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

退職手当事業

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	4,846,041,250	4,638,246,702	207,794,548
純行政コスト(△)	△ 1,493,174,766		△ 1,493,174,766
財源	2,207,967,940		2,207,967,940
税金等	2,207,967,940		2,207,967,940
国県等補助金	-		-
本年度差額	714,793,174		714,793,174
固定資産等の変動(内部変動)		749,322,927	△ 749,322,927
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		-	-
貸付金・基金等の増加		749,322,927	△ 749,322,927
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	714,793,174	749,322,927	△ 34,529,753
本年度末純資産残高	5,560,834,424	5,387,569,629	173,264,795

## 資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

退職手当事業

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	1,504,213,536
業務費用支出	43,553,448
人件費支出	41,139,807
物件費等支出	2,413,641
支払利息支出	-
その他の支出	-
移転費用支出	1,460,660,088
補助金等支出	118,000
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	1,460,542,088
業務収入	2,219,006,710
税込等収入	2,207,967,940
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	11,038,770
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	0
<b>業務活動収支</b>	<b>714,793,174</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	749,322,927
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	749,322,927
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	0
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 749,322,927</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	0
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	0
地方債発行収入	-
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>0</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 34,529,753</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>207,794,548</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>173,264,795</b>

前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	173,264,795

【様式第5号】

## 附属明細書

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

#### (1) 資産項目の明細

##### ④ 基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
退職手当基金積立金	4,587,559,629	800,010,000	0	0	5,387,569,629	5,387,569,629
合計	4,587,559,629	800,010,000	0	0	5,387,569,629	5,387,569,629

## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

## (1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計		0	
その他の補助金等	平成30年度分担金	全国退職手当組合協議会	100,000	全国組織に係る分担金
	中国四国地区退職手当事務連絡会議会費	山口県市町総合事務組合	12,000	会議参加に伴う会費
	研修会参加費	全国退職手当組合協議会	6,000	研修会参加に係る参加費
	計		118,000	
合計			118,000	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額	
普通会計	税収等	一般負担金		1,759,341,312	
		特別負担金		428,728,030	
		給与費負担金		19,898,598	
			小計	2,207,967,940	
	国県等補助金	資本的補助金			
			計		
		経常的補助金			
			計		
				小計	0
	合計			2,207,967,940	



## (2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	1,493,174,766	0	0	1,467,792,159	25,382,607
有形固定資産等の増加	0	0	0	0	0
貸付金・基金等の増加	749,322,927	0	0	740,175,781	9,147,146
その他	0	0	0	0	0
合計	2,242,497,693	0	0	2,207,967,940	34,529,753

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
要求払預金	173,264,795
合計	173,264,795

## 財務諸表に係る注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 固定資産

有形固定資産は所有していない。

#### (2) 流動資産

資金は、鳥取県内に本支店のある金融機関の普通預金及び定期預金により運用している。また、平成30年度より、債権及び金銭信託での運用を開始した。

#### (3) 引当金

引当金については、組合の性質上計上していない。

#### (4) 負担金の仕訳

財源として、各構成団体より一般負担金及び特別負担金を徴収しており、資金仕訳は税込等としている。

また、鳥取県町村会より給与費負担金を収入しており、資金仕訳は税込等としている。

【付属明細書「3. 純資産変動計算書の内容に関する明細」に記載のとおり】

#### (5) 行政コスト計算書に係る行政目的別の明細の仕訳方法

組合の行政目的を、退職手当事業、消防補償事業及び非常勤補償事業の3事業で仕訳けるにあたっては、共通経費部分を3事業それぞれの収入である一般負担金の比率により案分し算出している。

### 2 重要な会計方針の変更等

資産運用について、これまで普通預金及び定期預金での運用を主としていたが、近年の預け入れ利率の低下を考慮し、債権及び金銭信託での運用を開始した。なお、資産運用にあたっては従来通り鳥取県内に本支店のある金融機関を利用し、安全性を第一に確実に有利な方法による運用を行う。

### 3 重要な後発事象

なし

### 4 偶発債務

なし

### 5 その他

#### (1) 非常勤補償事業の余剰額の処理

非常勤補償事業において年度末に余剰額が発生することとなり、同事業の将来負担の軽減のために2,060,000円の基金を設置した。以後、余剰額は基金に積み上げることとする。

